次　第

1）　開会挨拶
　① 大阪府警察　副本部長

　② 近畿財務局　理財部　金融監督官

2）　大阪府における特殊詐欺の現状
　　大阪府警察　捜査第二課長

3）　特殊詐欺被害防止に向けた諸対策
　　大阪府警察　府民安全対策課管理官

4）　企業による特殊詐欺未然防止の取組事例発表
　①　大阪信用金庫　コンプライアンス部　調査役

　②　レオパレス２１賃貸事業部 PCR推進部 西日本副部長

　③　一般社団法人　大阪府警備業協会 専務理事

5）　意見交換

6）　閉会挨拶
　　大阪府警察　府民安全対策課長

オール大阪特殊詐欺撲滅対策会議　参加事業者・団体名簿

（順不同）

区分	番号	機関・団体名
自治体	1	大阪府消費生活センター
	2	大阪市消費者センター
	3	堺市立消費生活センター
	4	大阪府政策企画部　治安対策課
	5	大阪府政策企画部　青少年課
	6	大阪市市民局区政支援室
	7	堺市市民協働課
	8	守口市危機管理課
	9	八尾市危機管理課
	10	松原市市民協働課
	11	和泉市公民協働推進課
	12	東大阪市危機管理室
金融機関	13	みずほ銀行
	14	三菱東京UFJ銀行
	15	三井住友銀行
	16	りそな銀行
	17	群馬銀行
	18	常陽銀行
	19	八十二銀行
	20	北陸銀行
	21	北國銀行
	22	福井銀行
	23	大垣共立銀行
	24	十六銀行
	25	百五銀行
	26	滋賀銀行
	27	京都銀行
	28	近畿大阪銀行
	29	池田泉州銀行
	30	南都銀行
	31	紀陽銀行
	32	但馬銀行
	33	山陰合同銀行
	34	中国銀行
	35	広島銀行
	36	山口銀行
	37	百十四銀行
	38	四国銀行
	39	西日本シティ銀行
	40	三菱UFJ信託銀行
	41	三井住友信託銀行
	42	新生銀行
	43	あおぞら銀行
	44	富山第一銀行
	45	中京銀行
	46	関西アーバン銀行
金融機関	47	大正銀行
	48	みなと銀行
	49	愛媛銀行
	50	高知銀行
	51	伊予銀行
	52	宮崎銀行
	53	大阪銀行協会
	54	大阪信用金庫
	55	大阪厚生信用金庫
	56	大阪シティ信用金庫
	57	大阪商工信用金庫
	58	永和信用金庫
	59	北おおさか信用金庫
	60	枚方信用金庫
	61	大阪府信用金庫協会
	62	成協信用組合
	63	大阪協栄信用組合
	64	大阪貯蓄信用組合
	65	のぞみ信用組合
	66	大阪府医師信用組合
	67	大阪府警察信用組合
	68	近畿産業信用組合
	69	ミレ信用組合
	70	株式会社　ゆうちょ銀行
	71	日本郵便株式会社
	72	近畿労働金庫
	73	イオン銀行
	74	SMBC信託銀行
	75	東京スター銀行
	76	スルガ銀行
	77	京都信用金庫
	78	京都中央信用金庫
	79	尼崎信用金庫
	80	きのくに信用金庫
	81	全国信用協同組合連合会
	82	中央信用組合
	83	毎日信用組合
	84	朝日新聞信用組合
	85	日本証券業協会大阪地区協会
	86	JA北大阪
	87	JAたかつき
	88	JA茨木市
	89	JA大阪北部
	90	JA大阪泉州
	91	JAいずみの
	92	JA堺市
金融機関	93	JA大阪南
	94	JAグリーン大阪
	95	JA大阪中河内
	96	JA大阪東部
	97	JA九個荘
	98	JA北河内
	99	JA大阪市
	100	JA大阪信連
	101	㈱日本政策投資銀行
	102	農林中央金庫
	103	住宅金融支援機構
	104	商工組合中央金庫
	105	日本政策金融公庫
宅配事業者	106	ヤマト運輸（株）
	107	佐川急便（株）
	108	福山通運（株）
コンビニエンスストア	109	国分グローサーズチェーン（株）
	110	（株）JR西日本デイリーサービスネット
	111	（株）セブン－イレブン・ジャパン
	112	山崎パン（株）
	113	（株）ファミリーマート
	114	（株）ローソン
プロバイダ事業者等	115	（株）NTTドコモ関西支社
	116	KDDI（株）関西支社
	117	ソフトバンク（株）
	118	アイテック阪急阪神（株）
	119	関西国際空港情報通信ネットワーク（株）
	120	（株）ケイ・オプティコム
	121	（株）NEXT　BB
	122	（株）テレビ岸和田
各企業	123	京阪電気鉄道（株）
	124	大阪ガス　（株）
	125	（株）フォーシーズ
	126	ポケットフーズ（株）
	127	イズミヤ　（株）
	128	（株）セブン＆アイ・ホールディングス
	129	（株）関西スーパーマーケット
	130	（株）近商ストア
	131	（株）阪急オアシス
	132	（株）平和堂
	133	（株）サンプラザ
	134	（株）コノミヤ
	135	（株）万代
	136	（株）レオパレス２１
	137	（株）ハークスレイ
防犯機能付電話機器取扱事業者	138	ソフトバンク（株）
	139	トビラシステムズ（株）
	140	シャープ（株）
	141	パナソニック（株）
	142	（株）レッツコーポレーション
各協会・団体等	143	（公社）大阪府防犯協会連合会
	144	（一社）大阪府警備業協会
	145	（一社）大阪府トラック協会
	146	（一社）生命保険協会
	147	（一財）大阪府老人クラブ連合会
	148	（一社）大阪市老人クラブ連合会
	149	（一社）堺市老人クラブ連合会
	150	（一社）大阪府宅地建物取引業協会
	151	（一社）不動産協会関西支部
	152	（一社）大阪福祉防犯協会
	153	大阪府遊技業協同組合
	154	全日本不動産協会大阪府本部
	155	大阪府電機商業組合
	156	日本チェーンドラッグストア協会
	157	日本チェーンストア協会
	158	大阪府理容生活衛生同業組合
	159	大阪府民共済生活協同組合
	160	（公財）大阪府暴力追放推進センター
	161	大阪府商店街連合会
	162	大阪府商工会連合会
	163	（福）大阪府社会福祉協議会
	164	（福）大阪市社会福祉協議会
	165	（福）堺市社会福祉協議会
	166	大阪府民生委員児童委員協議会連合会
	167	大阪市民生委員児童委員協議会
	168	堺市民生委員児童委員連合会
主催	169	近畿財務局
	170	大阪府警察

参加事業者・団体	数
自治体	12
金融機関	93
宅配事業者	3
コンビニエンスストア	6
プロバイダ事業者	8
各企業	15
防犯機能付電話機器取扱事業者	5
各協会・団体等	26
合　計	168

オール大阪
特殊詐欺撲滅対策会議

平成29年3月17日（金）

午後3時30分～午後4時30分

プリムローズ大阪　鳳凰の間

1　特殊詐欺とは

会ったこともない人と、対面せずに電話などを使用してだまして、現金を振り込ませたり、宅配便で送らせたりして、だまし取る詐欺をいう。

特殊詐欺の手口	
振り込め詐欺	振り込め類似詐欺
○　オレオレ詐欺	○　金融商品取引名目の詐欺
○　架空請求詐欺	○　異性との交際あっせん名目の詐欺
○　融資保証金詐欺	○　ギャンブル必勝情報名目の詐欺
○　還付金等詐欺	○　その他

○　オレオレ詐欺

息子や警察官などのふりをして電話をかけ、相手を信じさせた後、「不倫相手を妊娠させた、示談金がいる」、「あなたの口座が凍結される」などの口実で、お金を振り込ませたり、直接受け取りに行くなどしてだまし取る詐欺

○　架空請求詐欺

「有料サイトの未払い料金があります」などと、メールや電話、郵便などで請求したり、「老人ホーム入居に名義を貸してください」と電話し、安易に了承すると、後日「名義貸しは犯罪だ、捕まりたくなければ解決金を払え」との口実で、お金を振り込ませたりしてだまし取る詐欺

○　融資保証金詐欺

実際には融資しないにもかかわらず、電話や文書で融資話を案内した後に、「融資の保証金を支払ってください」などと言って、お金を振り込ませるなどしてだまし取る詐欺

○　還付金等詐欺

市役所や社会保険事務所の職員を名乗り、「払いすぎた医療費を返金しますのでＡＴＭで受け取ってください」などと言ってＡＴＭに誘導し、携帯電話で指示しながらＡＴＭを操作させてお金を振り込ませてだまし取る詐欺

○　金融商品取引名目の詐欺

未公開株や社債、太陽光パネルなどの勧誘パンフレットを送るなどした後、「絶対儲かります」などと電話をかけ、お金を送付させるなどしてだまし取る詐欺

○　異性との交際あっせん名目の詐欺

「女性を紹介します」などとメールで送信するなどして、会員登録料や保証金の名目で、お金を振り込ませたりしてだまし取る詐欺

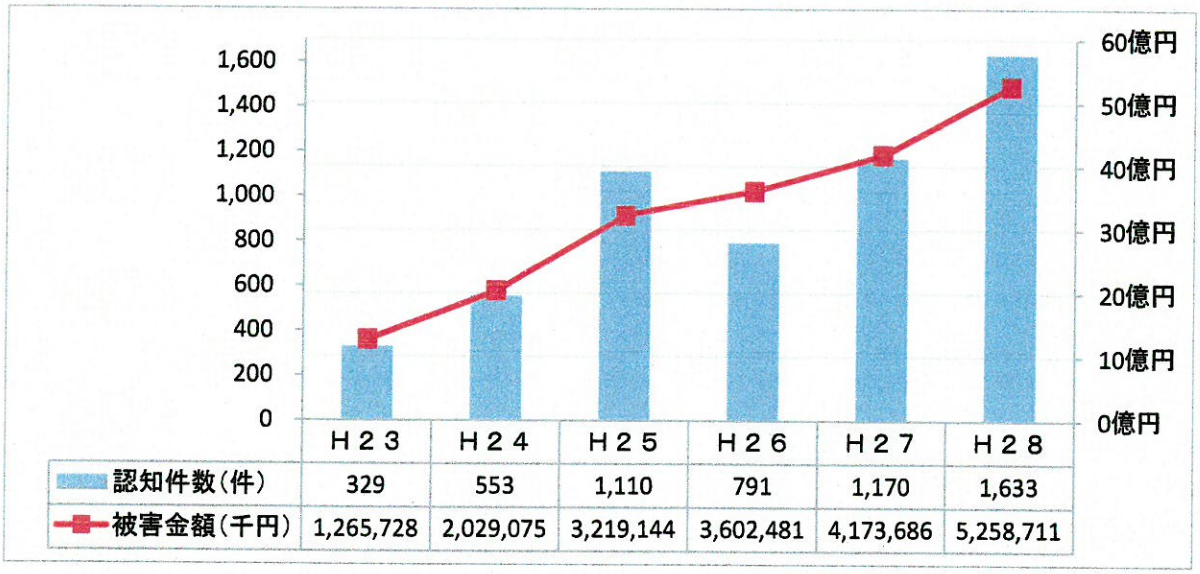
○　ギャンブル必勝情報名目の詐欺

パチンコ必勝法やロト６の当選番号を事前に教えるなどと、メールや電話をし、会員登録料や情報料の名目で、お金を振り込ませるなどしてだまし取る詐欺

○　その他

先に掲げた詐欺には該当しないが、犯行の手段及び態様からこれらと同視できる手口

2　特殊詐欺の認知状況の推移（平成２３年～平成２８年）



	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
認知件数（件）	329	553	1,110	791	1,170	1,633
被害金額（千円）	1,265,728	2,029,075	3,219,144	3,602,481	4,173,686	5,258,711

※　被害金額は、キャッシュカード手交型の特殊詐欺におけるＡＴＭ引出（窃取）額を含む。

・　平成28年は、認知件数及び被害金額ともに過去最多を記録した。

3　平成２８年　大阪府下の特殊詐欺認知件数と被害金額（前年比）

認知件数			H28年（件）	（割合）	H27年（件）	（割合）	増減（件）
特殊詐欺			1,633	—	1,170	—	+463
	振り込め詐欺	オレオレ	405	(24.8%)	124	(10.6%)	+281
		架空請求	381	(23.3%)	399	(34.1%)	−18
		融資保証金	56	(3.4%)	58	(5.0%)	−2
		還付金等	725	(44.4%)	510	(43.6%)	+215
	類似詐欺	金融商品等	54	(3.3%)	46	(3.9%)	+8
		異性紹介	1	(0.1%)	2	(0.2%)	−1
		ギャンブル情報	9	(0.6%)	17	(1.5%)	−8
		その他	2	(0.1%)	14	(1.2%)	−12

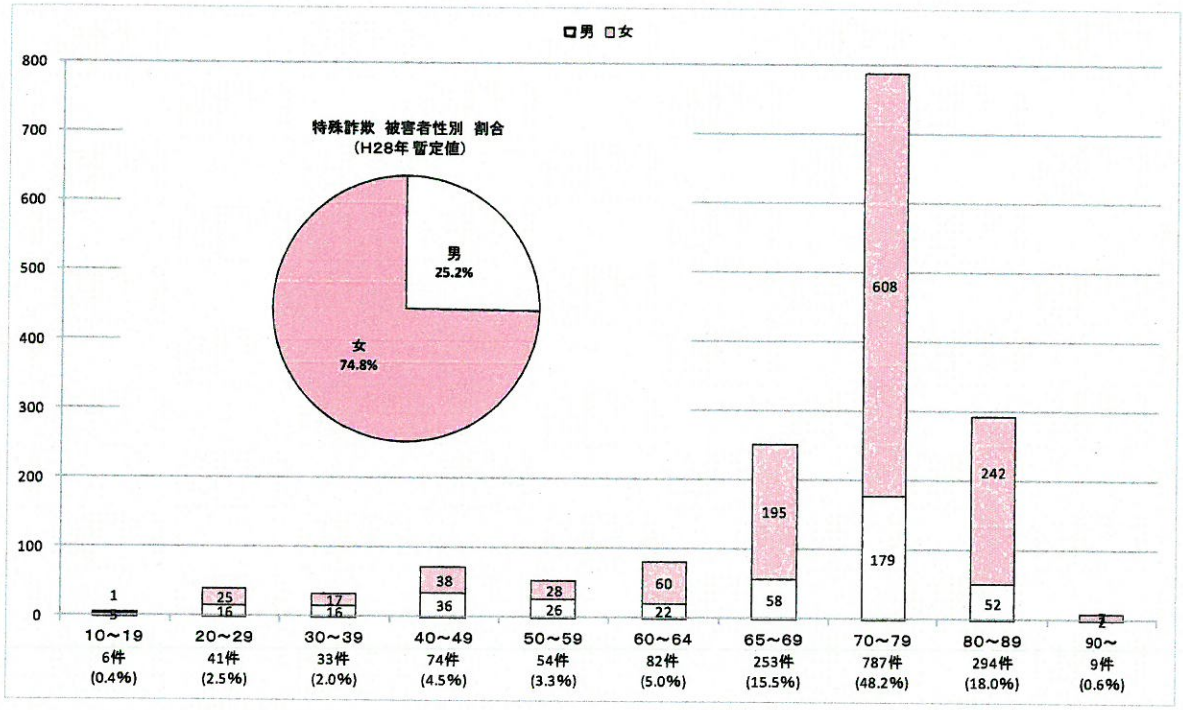
被害金額			H28年（千円）	（割合）	H27年（千円）	（割合）	増減（千円）
特殊詐欺			5,258,711	—	4,173,686	—	+1,085,025
	振り込め詐欺	オレオレ	1,441,212	(27.4%)	501,575	(12.0%)	+939,637
		架空請求	2,526,162	(48.0%)	2,465,084	(59.1%)	+61,078
		融資保証金	79,894	(1.5%)	53,092	(1.3%)	+26,802
		還付金等	827,418	(15.7%)	544,271	(13.0%)	+283,147
	類似詐欺	金融商品等	344,267	(6.5%)	312,461	(7.5%)	+31,806
		異性紹介	1,378	(0.0%)	6,239	(0.1%)	−4,861
		ギャンブル情報	27,458	(0.5%)	105,172	(2.5%)	−77,714
		その他	10,922	(0.2%)	185,792	(4.5%)	−174,870

※　被害金額は、キャッシュカード手交型の特殊詐欺におけるＡＴＭ引出（窃取）額を含む。

・　認知件数では、還付金等詐欺が最も多い（725件・44.4%）。

・　被害金額では、架空請求詐欺が最も多い（約25億2,600万円・48.0%）。

4　被害者年齢別性別割合



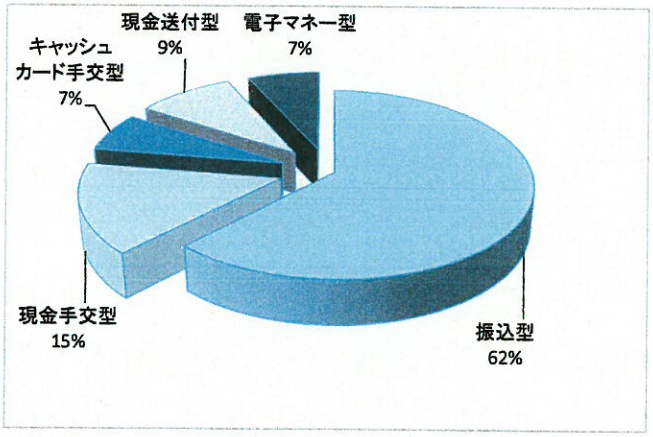
- 特殊詐欺被害者の約82%（1,343件）が65歳以上の高齢者
- 特殊詐欺被害者の約75%（1,221件）が女性

5　交付形態別割合

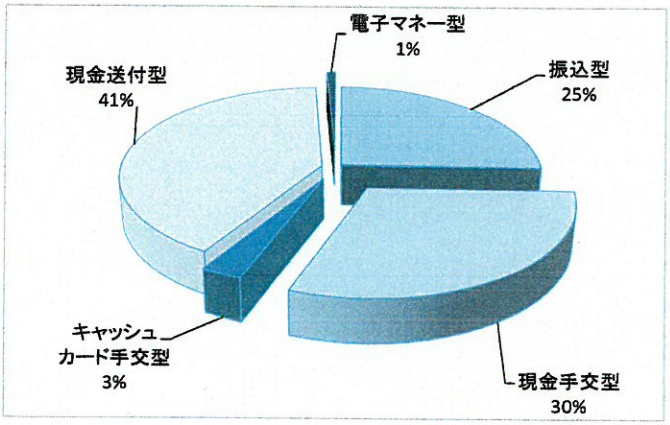
(1)　認知件数

	件　数	割　合
振込型	1,013	62%
現金手交型	250	15%
ｷｬｯｼｭｶｰﾄﾞ手交型	108	7%
現金送付型	150	9%
電子マネー型	112	7%
合　計	1,633	－

- 認知件数ベースでは、
  振込型が最も多い。
  （1,013件・62%）



(2)　被害金額



	金額(千円)	割合
振込型	1,334,050	25%
現金手交型	1,589,796	30%
ｷｬｯｼｭｶｰﾄﾞ手交型	152,312	3%
現金送付型	2,141,838	41%
電子マネー型	40,715	1%
合　計	5,258,711	－

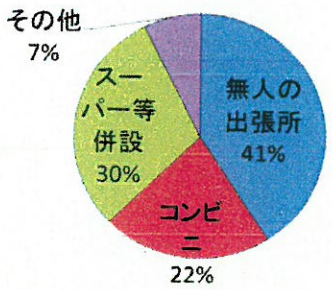
- 被害金額ベースでは、
  現金送付型が最も多い。
  （約21億4,200万円・41%）

6　主要手口別被害状況

（１）　還付金等詐欺

- 手口別で認知件数が最も多い（特殊詐欺全体の約４４％）。
- 認知件数（７２５件）が前年の約１．４倍（＋２１５件）に増加
- 被害金額（約８億３千万円）が前年の約１．５倍（＋約２億８千万円）に増加
- １件あたりの平均被害金額は、約１１４万円
- 名目は、保険料や医療費の還付金が大半
- 高齢者（６５歳以上）被害の割合は９３％
- 全て振込型（振込場所は、無人の出張所、スーパー等併設、コンビニ等）

被害者が振込に使用したATM設置場所別



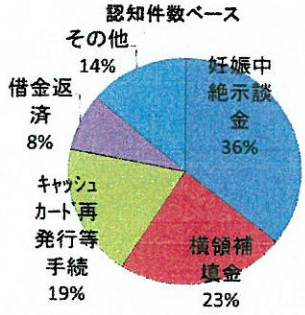
振込場所(ATM設置場所)	振込回数(回)
無人の出張所	441
コンビニ	238
スーパー等併設	323
その他	80
合計振込回数	1,082

【主な還付金等詐欺の手口】
市（区）役所職員等になりすました犯人が、高齢者に電話を架け「医療費の過払い金を還付する。」等と言葉巧みにだましてＡＴＭに誘導し、携帯電話で指示しながらＡＴＭを操作させ犯人の口座に現金を振り込ませる手口

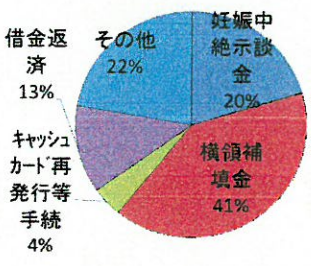
（２）　オレオレ詐欺

- 手口別で、平成２７年からの増加率（＋２２７％）が最も高い。
- 認知件数（４０５件）が前年の約３．３倍（＋２８１件）に増加
- 被害金額（約１４億４千万円）が前年の約２．９倍（＋約９億４千万円）に増加
- １件あたりの平均被害金額は、約３５６万円
- 名目は、「妊娠中絶示談金」、「横領補填金」といった典型的なものが多い。
- 高齢者（６５歳以上）被害の割合は９４％に達する。
- 交付形態別では、現金手交型が最も多い。
  （認知件数の約４８％、被害金額の約７９％）
- 「誘い出し型」（被害者に現金を駅等まで持ってこさせるもの）が１４５件発生（府外に５２件、府内に９３件の誘い出し）

認知件数ベース



被害金額ベース

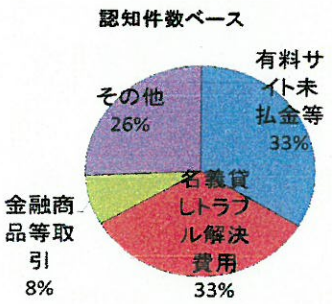


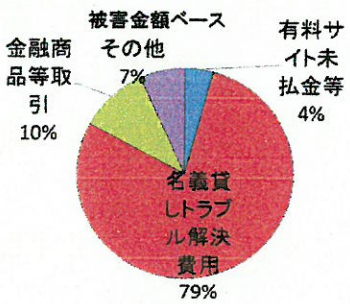
名目	認知件数(件)	被害金額(千円)
妊娠中絶示談金	144	292,628
横領補填金	95	583,483
ｷｬｯｼｭｶｰﾄﾞ再発行等手続	77	62,080
借金返済	33	180,780
その他	56	322,241
合計	405	1,441,212

【主なオレオレ詐欺の手口】
息子を騙った犯人が「不倫相手の女性を妊娠させた。」「会社の金を横領した。」、「金を工面して欲しい。」等とだまし、現金やキャッシュカードを手交させる等してだまし取る手口
息子の他にも、警察官を騙り「あなたの口座が犯罪に使用されている。預金の安全を確保するために警察が預かる。」等の手口も発生している。
また「お金を○○まで持ってきて欲しい。」とだまして、被害者を指定した場所まで誘導し現金をだまし取る、誘い出し型のオレオレ詐欺も増加している。

（３） 架空請求詐欺

- 手口別で、被害金額（約２５億３千万円）が最も多い（特殊詐欺全体の４８％）
- 認知件数（３８１件）は前年よりも１８件減少
- 被害金額は前年よりも約６千万円増加
- １件あたりの平均被害金額は、約６６３万円
- 名目別に見ると、件数では「有料サイト未払金等」のものが多いが、金額では「名義貸しトラブル解決費用」のものが突出
- 高齢者（６５歳以上）被害の割合は、５５％
- 交付形態別では、現金送付型が最も多い。
（認知件数の３０％、被害金額の７８％）





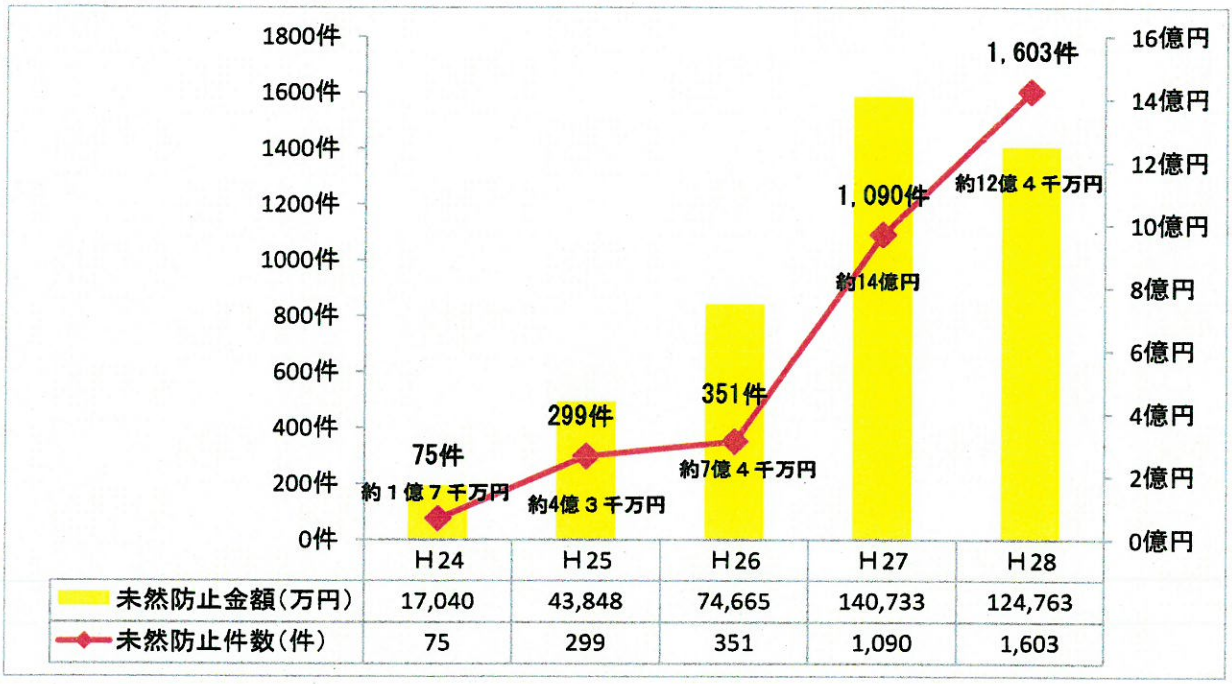
名目	認知件数(件)	被害金額(千円)
有料サイト未払金等	128	106,652
名義貸しトラブル解決費用	126	1,985,753
金融商品等取引	29	262,037
その他	98	171,720
合計	381	2,526,162

【主な架空請求詐欺の手口】
犯人が高齢者に電話を架け「老人ホームに入居する権利が当たった。」等の嘘の話をした後、「他に入居したい人がいるから名義を貸して欲しい。」等と持ちかけ、高齢者がこれを承諾すると、後日弁護士を名乗る犯人が「名義貸しは犯罪である。捕まりたくなければ解決金が必要である。」等とだまして、高額の現金を宅配便等で送付させる等してだまし取る手口
また、最近では、「電子マネー」を悪用した「アダルトサイトの登録解除費用」名目の詐欺等が多発しており、同手口の被害者は、高齢者だけでなく、若者も狙われる傾向にある。

７ 声掛け等による未然防止件数

- 声掛け等による未然防止件数は年々増加し、平成２８年中は１，６０３件で、平成２７年（１，０９０件）よりも５１３件増加
- 未然防止金額は、約１２億５千万円に上る。
（※還付金等詐欺の未然防止金額はほとんどが不明であるので計上されていない。）
- 預金小切手プランによる未然防止件数
平成２８年中の「預金小切手プラン」を実施している金融機関による未然防止件

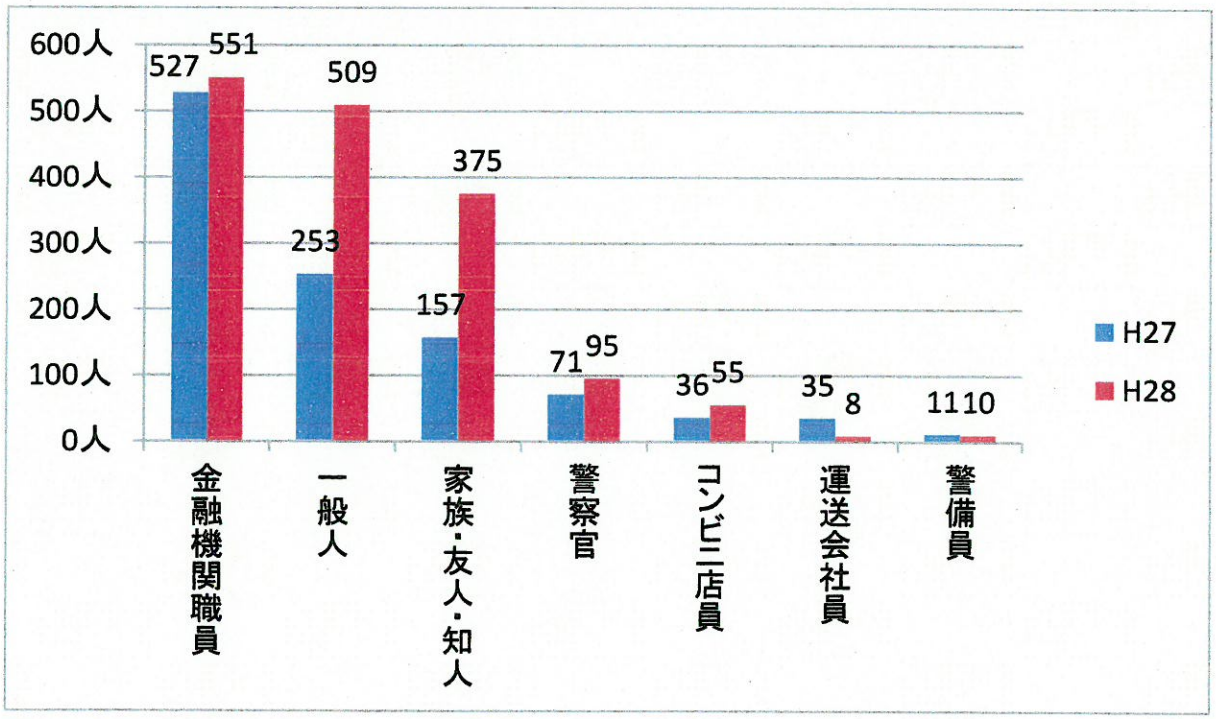
【声掛け等による未然防止件数（年別推移）】



	H24	H25	H26	H27	H28
未然防止金額(万円)	17,040	43,848	74,665	140,733	124,763
未然防止件数(件)	75	299	351	1,090	1,603

8　声掛け等による未然防止者の内訳（平成２７年との比較）

- 平成２８年中の未然防止件数（１，６０３件）のうち、金融機関職員が約３４％を占める（窓口、ＡＴＭでの対応を含む）。
- 一般人や、家族、友人、知人による未然防止件数が大幅に増加
- 今年に入り、警察官による無人ＡＴＭ警戒での未然防止件数も大幅に増加（平成２９年３月１０日現在で５４件）



※　一般人には、市（区）役所職員、タクシー乗務員、鉄道会社員、スーパー店員等も含む。

9　声掛け等による主な未然防止事例（平成２８年）

（1） 金融機関窓口職員による未然防止事例
被害者（80代女性）は息子を騙る男から「会社の金を横領した。1,000万円が必要だ」等の電話連絡を受け、金融機関に赴き、定期預金を解約しようとしたところ、窓口の行員が預手プランに基づき声を掛けて事情を聞き、詐欺を看破し被害を未然に防止した。

（2） コンビニ店員による未然防止事例
被害者（70代女性）は、サイト管理者を騙る男から「有料サイトの未払い金がある。今日中に395万円を払わないと裁判沙汰になる。」「コンビニに行ってアマゾンカードを購入するように」等と言われ、コンビニに赴き、アマゾンカードを購入しようとしたところ、店員が不審に思い、声を掛けて事情を聞き、詐欺を看破し被害を未然に防止した。

（3） スーパーの店員による未然防止事例
被害者（60代女性）は、郵便局員を騙る男から「ハガキを送っているが、昨年の還付金手続きがされていない」との電話連絡を受け、犯人に指示されるままスーパーに設置のATMに赴き、携帯電話をしながらATMを操作していたところスーパーの店員が不審に思い、声を掛けて事情を聞き、詐欺を看破し被害を未然に防止した。

（4） 配送業者による未然防止事例
被害者（70代女性）は、証券会社を騙る男から「株を買う権利が当たった。名義だけ貸してほしい」「インサイダー取引になるので400万円送ってほしい」と等と言われ宅配便で現金を送付したが、警察庁から提供を受けている送付先リスト（過去に犯罪に使用された送付先リスト）をもとに、送付先で発送を中止し被害を未然に防止した。

（5） タクシー運転手による未然防止事例
被害者（80代男性）は、市役所職員を騙る男から「医療費の還付金がある」との電話連絡を受け、タクシーに乗ってスーパーのATMへ向かった。 ATMへ向かう途中、被害者が運転手に事情を話したところ、運転手が詐欺を看破し被害を未然に防止した。

（6） コールセンターによる未然防止事例
被害者（70代女性）は、市役所職員を騙る男から「医療費の還付金がある」との連絡を受け、ATMへ出かける準備をしていた時に、コールセンターからの電話を受け、詐欺であると気付き被害を未然に防止した。

（7） 家族による未然防止事例
被害者（70代女性）は、息子を騙る男から「会社の金を使い込んだ。100万円貸してほしい」との電話連絡を受け、現金を用意しようとしたところ、実の息子と連絡が取れ、息子が詐欺を看破し、被害を未然に防止するとともに、警察と連携を図り『だまされた振り作戦』を実施し受け子を現行犯逮捕した。

（8） 知人による未然防止事例
被害者（70代女性）は、市役所職員を騙る男から「保険料の還付金がある」との連絡を受け、通帳とカードを持ってATMへ行こうと準備していたが、近所に住む知人に「還付金を受け取りに行く」と話したところ、この知人が還付金等詐欺を看破し被害を未然に防止した。

（9） 市役所職員による未然防止事例
被害者（80代女性）は、市役所職員を騙る男から「保険の還付金がある」との連絡を受け、ATMへ向かおうとしたが、赴く前に市役所に受領方法を確認したところ、市役所職員が還付金等詐欺を看破し被害を未然に防止した。

（10） 警察官による未然防止事例
被害者（60代女性）は、市役所職員を騙る男から「医療費の還付金がある」との電話連絡を受け、犯人に指示されるままATMに行き、携帯電話を使用しながらATMを操作していたところ、警戒中の警察官（地域課員）が不審に思い、声を掛けて事情を聞き、詐欺を看破し被害を未然に防止した。

１０　防犯機能付電話機器等の普及促進（高齢者及び自治体に対する働き掛け）

防犯機能付電話機等の普及促進

防犯機能付電話機には、大きく分けて２種類あり、電話を架けると着信音が鳴る前に「この電話は振り込み詐欺防止のため会話内容を録音します。」等とアナウンスを流す「通話録音装置」や全国の警察、大阪府消費生活センターが把握した特殊詐欺の犯行に使用された電話番号等を着信拒否する「自動着信拒否装置」がある。

自動録音機能付電話機器

レッツコーポレーション	東芝	パナソニック・シャープ等
● 電話が架かれば通話前に「この電話は、振り込め詐欺の犯罪被害防止のため会話内容が自動録音されます」等と警告メッセージの音声が流れ、通話内容を自動録音します。		

自動着信拒否機能付電話機器

シャープ・パナソニック	トビラフォン・ソフトバンク・KDDI
● 特殊詐欺や悪徳業者の犯人グループから架電された「迷惑電話番号」をブラックリスト化して、機器に自動更新させ、着信拒否します。 ● 着信電話番号の安全度をランプの色で知らせ、迷惑電話と判定すれば、ランプが赤色に点滅するだけで、着信音は鳴りません。	

大阪府内における防犯機能付電話機等の取付状況

◇　企業と連携して、平成26年10月から平成28年9月末までの間、大阪府下に居住の65歳以上の高齢者を対象に防犯機能付電話機器「迷惑電話チェッカー」の無料モニターを募集し、500名の自宅に設置した（※迷惑電話チェッカー設置者にかかる特殊詐欺被害の認知はなし）。

◇　自治体による自動録音機等の貸し出し事業

	自治体	担当課	導入機器	台数	予算	実施期間
1	松原市	産業振興課 （消費生活センター）	自動録音機 （レッツコーポレーション）	200台	約220万円	H28年度
2	東大阪市	高齢介護課	自動録音機 （レッツコーポレーション）	200台	約300万円	H28年度
3	河南町	環境・まちづくり推進課	自動着信拒否装置（トビラフォン）	50台	約70万円	H28年度

１１　典型的なキーワード

こんな話は詐欺

○　ＡＴＭでお金が返ってくる
○　名義貸しは犯罪です
　　解決金を送ってください
○　宅配便、ゆうパック、レターパックで現金を送ってください

詐欺の常套手段です

★　要注意キーワード（欺罔の手口）

【還付金等詐欺】

《役所職員を騙り》

・医療費、保険金の還付金があるのでＡＴＭで手続きをしてください。
・携帯電話とキャッシュカードを必ず持ってＡＴＭへ行ってください。
・今日中に手続きしてください。

【オレオレ詐欺】

《息子を騙り》

・携帯を便所に落としてしまった。
・電話番号が変わった。
・風邪をひいてノドの調子が悪い。体調が悪い。
・不倫相手の女性を妊娠させたので、示談金が必要。
・会社のお金を遣い込んだ。
・会社のお金を入れたカバンをなくした。
・〇〇までお金を持ってきて・・・

《警察官を騙り》

・詐欺の犯人を捕まえると、あなた名義の口座が出てきた。
・お金を安全な口座に移す必要がある。
・警察官を向かわせるので、お金（ｷｬｯｼｭｶｰﾄﾞ、通帳）を渡してください。
・金融庁（銀行）の職員から連絡をさせるので、指示に従ってください。
・金融庁（銀行）の職員を向かわせるので、お金を渡してください。

【架空請求詐欺】

・あなたに老人ホームの入居権が当たりました。
・もし必要ないなら、入居希望者のために、あなたの名義を貸してください。
（「震災被災者で入居したい方のために」という場合も見られる。）
後日 ⇒ 名義貸しは犯罪です、あなたも捕まります、解決金を払ってください。
（「未公開株購入の権利」、「社債購入の権利」という場合も見られる。）
・宅配便で現金を送ってください。
・宅配便の品名には「現金」と書かず「お菓子」や「本」と書いてください。
・有料動画サイトの未払い料金があります。
・支払いを済まさないと裁判になりますよ。
・一つのコンビニでなく、複数のコンビニに行って、５万円分のギフトカードを購入してください。
・ギフトカードを購入したら、裏面の番号をＦＡＸかメールで送ってください。

『オール大阪特殊詐欺撲滅対策会議』概要

平成29年3月17日

主催：大阪府警察本部・近畿財務局

特殊詐欺の被害現状

	平成28年	平成27年
被害状況	1,633件　約52億6,000万円	1,170件　約41億7,000万円
被害者年齢	約82%が65歳以上	約72%が65歳以上

平成28年中の全国の特殊詐欺の認知件数は14,151件（前年比＋327件）で、前年から微増。被害金額は約406億3,000万円（前年比－約75億7,000万円）と2年連続で減少したものの、依然として高水準である。一方、平成28年中における大阪府下の特殊詐欺の認知件数は1,633件（前年比＋463件）、被害金額は、約52億6,000万円（前年比＋約10億9,000万円）と認知件数、被害金額共に過去最多となった。手口別に見ると、還付金詐欺の認知件数が725件（前年比＋215件）、被害金額が約8億3,000万円（前年比＋約2億8,000万円）、オレオレ詐欺が405件（前年比＋281件）被害金額が約14億4,000万円（前年比＋9億4,000万円）と、前年より認知件数、被害金額共に大幅に増加した。

地域力向上対策『地域の絆を強化』

○ 高齢者宅を訪問、声掛けの実施
○ 留守番電話の活用・防犯機能付電話機器の普及促進
○ 固定電話番号の変更推奨

＜実施主体＞
・各協会・団体等・大阪府、大阪市、堺市、各自治体
・宅配事業者　・コンビニエンスストア
・スーパーマーケット事業者等、各企業
・防犯機能付電話機器取扱事業者
・大阪府警察

犯行ツール対策『口座や携帯電話対策』

○ 本人確認を徹底し、不正な開設、多数契約の停止
○ 犯行に使われた口座や携帯電話の利用停止
○ 留守番電話の活用・防犯機能付電話機器の普及促進

＜実施主体＞
・金融機関　・携帯電話事業者、プロバイダ事業者
・コンビニエンスストア
・防犯機能付電話機器取扱事業者
・近畿財務局
・大阪府警察

水際防止対策『送金・引出しへの確実な声掛け』

○ 高齢者に対する積極的な声掛け、警察への通報
○ ATM利用者・電子マネー購入者に対する声掛け
○ ATM利用限度額の引き下げ
○ 声掛け訓練の徹底、被害防止店舗への表彰

＜実施主体＞
・金融機関　・宅配事業者　・コンビニエンスストア
・スーパーマーケット事業者等
・近畿財務局
・大阪府警察

目　的

特殊詐欺の被害者の多くが高齢者である現状を踏まえ、高齢者と密接な関係にある各団体から注意喚起が促進されるなど、社会全体で、高齢者を守る気運を高める必要があります。

また、特殊詐欺グループは、携帯電話等を悪用し、被害者をだまして、金融機関窓口等から現金を引き出させ、宅配便等で送付させます。

そこで、被害防止に力を合わせるべく、官民一体となった本会議を開催し、被害実態や手口等に関する情報を共有して、特殊詐欺被害から府民の大切な財産を守るため、関係機関・団体が今まで以上に連携強化を図り、実効ある取組を目指すものです。

広報啓発対策『積極的な情報提供』

○ 不審電話などの警察・消費生活センターへの通報依頼
○ HP、メール、SNS、機関誌、ポスター、チラシなどでの注意喚起
○ 安まちメールの登録者拡大
○ 少年を特殊詐欺に加担させない取組

＜実施主体＞
・各協会・団体等　・大阪府、大阪市、堺市、各自治体
・金融機関
・旅客運送事業者
・スーパーマーケット事業者等、各企業
・コンビニエンスストア
・近畿財務局
・大阪府警察

送付型対策『積極的な警察への通報』

○ 利用者に対する声掛けの実施
○ 私書箱や不審な送付先・送付元に関する注意喚起
○ 荷送人欄への適切な記載及び内容物の確認

＜実施主体＞
・宅配事業者　・コンビニエンスストア　・各企業
・スーパーマーケット事業者等
・各協会・団体等
・大阪府警察

検挙対策『だまされた振り作戦』

○ 積極的な警察への通報
○ 検挙の事例紹介、府民への協力依頼

＜実施主体＞
・大阪府警察
・金融機関　・宅配事業者　・コンビニエンスストア
・大阪府、大阪市、堺市、各自治体　・各協会・団体等